

障害者雇用基準認定協会 協会員規約

令和元年7月1日作成

第1条 活動目的

本規約で定める会員とは、一般社団法人 障害者雇用基準認定協会（以下、「本協会」という）の目的に賛同して、国内外の関連諸団体・法人・個人との情報交換や連携・協力のための活動を通じて、健全な障害者雇用の促進に寄与することを目的とし、その趣旨に沿った活動、事業を行う個人または法人及び団体等をいう。

第2条 会員種別・会員資格

会員の区分は次のとおりとする。

(1) 法人賛助会員

本協会の目的に賛同して入会申し込みを行い、理事会の承認を得た法人。一般法人法の社員とならない。

(2) 個人賛助会員

本協会の目的に賛同して入会申し込みを行い、理事会の承認を得た個人。一般法人法の社員とならない。

(3) 法人正会員（令和元年7月1日時点で募集していない）

本協会の目的に賛同して入会申し込みを行い、理事会の承認を得た法人。一般法人法の社員とならない。

(4) 個人正会員（令和元年7月1日時点で募集していない）

本協会の目的に賛同して入会申し込みを行い、理事会の承認を得た個人。一般法人法の社員とならない。

第3条 入会

入会希望者は、本協会の活動目的に賛同し、所定の申込み方法により申し込みをし、本協会の承認を得て会員となるものとする。

第4条 入会不承認

次の各号に掲げるいずれかの事由に該当する場合、本協会は入会を承認しない場合がある。

- (1) 入会申し込み時の申告事項に、虚偽の記載、誤記、記入漏れがあった場合

- (2) 過去に本協会から資格を取り消されたことがある場合
- (3) 暴力団、暴力団員、暴力団関係者暴力団関係企業、暴力団関係団体、総会屋、社会運動標ぼうゴロその他暴力、威力、詐欺的手法を駆使して経済的利益を追求する集団若しくは個人又はこれらに準じる者（以下「反社会的勢力」という）である場合
- (4) その他本協会が、本会員契約を締結するにつき不適當な事由があると判断した場合

第5条 入会費および年会費

- 1 入会費及び年会費の額は、別紙1に定めるとおりとする。

第6条 変更の届出

- 1 会員は、その氏名、住所、又は連絡先等について、本協会への届出事項に変更が生じた場合には、速やかに所定の変更手続きを行うものとする。
- 2 本協会は、会員が前項の通知を行わなかったことによる不利益についての責任を負わないものとする。

第7条 会員の有効期間

- 1 会員等の登録有効期間は一年間とする。

第8条 登録の更新

- 1 登録を更新する会員は、登録有効期限の一ヵ月前より所定の申込み方法により必要な手続きを行うものとする。

第9条 退会

会員は、退会をしようとする時は、本協会所定の退会届を提出することにより、任意にいつでも退会することができる。

第10条 除名

- 1 会員が、次のいずれかに該当するに至ったときは、社員総会の決議により当該会員を除名することができる。
 - (1) 法若しくは法に基づく命令若しくはこれらに基づく処分又は本規約、その他の規則

に違反したとき

- (2) 本協会の名誉を傷つけ、又は本協会の目的に反する行為をしたとき
- (3) その他除名すべき正当な事由があるとき

2 前項の規定により会員を除名したときは、当該会員に対し除名した旨を通知しなければならない。

第 11 条 社員の資格喪失

会員は、前 2 条の場合のほか、次の各号のいずれかに該当する場合には、その資格を喪失する。

- (1) 総正会員の同意があったとき
- (2) 死亡し、若しくは失踪宣告を受け、又は解散したとき

第 12 条 会員の義務

- 1 会員は、本規約ならびにその他本協会との間で合意をした約定を遵守する。
- 2 会員は、本協会からのアンケート、イベント告知等依頼事項について、可能な範囲で積極的に対応する。

第 13 条 会員資格の喪失にともなう権利及び義務

会員がその資格を喪失したときは、本協会に対する会員としての権利を失い、義務を免れる。

第 14 条 会員情報の取り扱い

会員は、本協会に対して提供した会員の個人情報を、以下に掲げる利用目的の範囲内で利用することに同意するものとする。

- (1) 会員が提供する各種サービスや協会の活動を会員に知らせる必要がある場合
- (2) 会員情報を、あらかじめ会員承諾のもと本協会のウェブサイトや販促物等に掲載する場合
- (3) 本協会の運営上、他の会員に知らせる必要がある場合
- (4) 本協会が会員サービスに関わる業務その他を第三者に委託するときに、会員情報を取り扱わせる場合
- (5) 個人情報に関する法令及びその他の規範に記載されるやむを得ない場合の情報開示など

第 15 条 規約の追加・変更

本協会は、円滑な運営のために必要と判断される場合、本協会のホームページ等への掲載により会員に事前に通知のうえ本規約を変更することができるものとする。変更後の規約は附則記載日から有効とする。

第 16 条 免責および損害賠償

- 1 会員は、本協会の活動に関連して取得した資料、情報等について、自らの判断によりその利用の採決・方法等を決定するものとし、これらに起因して会員または第三者が被害をこうむった場合であっても、本協会は一切責任を負わないものとする。
- 2 会員間(個人会員を含む)の問題に関して、本協会は一切の責任を負わないものとする。

第 17 条 条項等の無効

本規約の条項のいずれかが管轄権を有する裁判所によって違法又は無効であると判断された場合であっても、当該条項以外の本規約の効力は影響を受けないものとする。

第 18 条 合意管轄

本規約に関する準拠法は日本法とし、本規約について訴訟提起の必要が生じた場合には、東京地方裁判所を第一審の専属管轄裁判所とする。

第 19 条 協議事項

本規約の内容について協議が生じた場合、又は定めのない事項については、信義誠実の原則に従い協議の上、円滑に解決を図るものとする。
以上、本協会の総ての会員に本規約を適用するものとし、総ての会員は本規約に同意し、遵守するものとする。

附則

本会員規約は、令和元年 7 月 1 日より施行する。

別紙1 入会費及び年会費一覧

会員区分	入会費	年会費
法人賛助会員	無償	無償
個人賛助会員	無償	無償
法人正会員（令和元年7月1日時点で募集していない）	別途定める	別途定める
個人正会員（令和元年7月1日時点で募集していない）	別途定める	別途定める